

# 社会主義的経済統合をめぐる若干の問題

竹 浪 祥 一 郎

## I

経済相互援助会議 (СЭВ, COMECON, CMEA) がソ連、東欧諸国の経済においてますます大きな役割を演じていることは周知のとおりである。この国際経済組織を無視してはソ連、東欧の経済について語るができないほどである。このような各国社会主義国民経済の結合は社会主義的経済統合と呼ぶことができる<sup>1)</sup>。もっとも、コメコンがその成立(1949年1月)の当初から経済統合の実をそなえていたかどうかは疑問である。コメコン定款第1条1項にかかげられたこの組織の目的—「加盟国となる国々の努力の結集と調整によって国民経済の計画的発展、これらの国々における経済的および技術的進歩の迅速化、低開発の工業を有する国々の工業化水準の向上、労働生産性のたえまない向上、加盟国諸国民の福祉のたゆみない増大を促進する<sup>2)</sup>」—は、コメコン第16回および第17回総会での定款の大幅改定にもかかわらず不変のままであるが、設立の当初の姿は現在とかなり異なるものであった。経済復興をようやく終え工業化に取りかかったばかりの各国の経済事情は強力な統合への歩みを妨げた。「(この時期には)しばしば社会主義的国際分業の可能性は考慮されなかった。なぜなら、生産の協業化および専

門化にたいする欲求は、現在ほどの力をもって感じられなかった。」<sup>3)</sup> コメコンの活動は比較的低調で、加盟国にたいして長期通商協定の締結にかんする勧告をしたほか目立った動きはすくなくなかった。経済統合への力強い1歩となったのはコメコン第7回総会(1956年5月、ベルリン)である。この総会では機械製作工業の専門化の問題がはじめて広く取りあげられ、600品目の機械・設備の生産プログラムが加盟各国に配分された。こうしてはじまった経済統合体形成、強化の歩みは、政治的不安定の年だった1956年秋—1957年初めを経て、とくに1959年以後急速にすすめられ、1962年には「社会主義的国際分業の原則」が採択された。

このような社会主義的経済統合の生成、発展を検討するにあたって、まず、ソ連の動向によってコメコン全体を律することはできずソ連はコメコン内の特殊な存在であること、東欧諸国にそれぞれ経済統合を強化する経済的必然性が存したこと、の2点を確認しておきたい。そのどちらもきわめて当然のことであるが、ときにはこれと異なった見解がみられる。たとえば、1958—62年のソ連の対西欧貿易(イギリス、フランス、西ドイツ、イタリア)が域内(コメコン内)貿易よりも成長率が高く、対低開発国貿易(インドなど6ヵ国)よりも、さらにはソ連貿易総額よりも成長率が低いということからただちにコメコン諸国全体について結論をだすことは<sup>4)</sup>正しくないであろう。同じ期間にチェコスロヴァキアについては域内貿易が69%増大したのに対西欧4ヵ国貿易は40%ふえただけだし(資本主義諸国全体との貿易では30%増)<sup>5)</sup>

1) ソ連では「経済統合」という言葉は公式にはEECなどの資本主義的経済統合を意味するのにもちいられるのが普通である。しかし東欧ことにポーランドでは「社会主義的経済統合」について述べているばあいめづらしくない。たとえば、S. Albinowski, "Socialist Integration", *Polish Perspectives*, No. 6, 1963.

2) *Rada Wzajemnej Pomocy Gospodarczej—Wybór materiałów i dokumentów*, Warszawa 1964, str. 192.

3) Л. Толкунов, "Международное социалистическое разделение труда—время времени", *Коммунист* No. 6, 1964, стр. 58.

4) 斎藤稔「コメコンの経済統合」『国民経済』1964年1月号, p. 38—39.

5) *Statistická ročenka ČSSR 1960*. Praha 1960, str. 359, 361—362. *Statistická ročenka ČSSR 1963*. Praha 1963, str. 358, 360—361 により計算。

ポーランドについては域内貿易の増大率 83% にたいして対西欧 4 ヶ国貿易の増大率は半分以下の 33% (資本主義諸国全体との貿易は 31%) 増にすぎず、一方対低開発国貿易(全体について)は 59% の増大であった<sup>6)</sup>。さらにまたコメコン諸国全体について 1955—62 年の貿易の推移をみるならば、1950 年を 100 として 1962 年に域内貿易の 214 にたいして対西欧開発国貿易 200, 対低開発国貿易 267 となっている<sup>7)</sup>。このように、コメコンを論じるにあたってはソ連と東欧諸国をべつべつに取りあげ、それぞれについての入念な資料的検討が必要である。このことはまたコメコン諸国の相互貿易におけるソ連の比率からもいえる。たしかにソ連はコメコン内最大の工業国であり、同時に最大の貿易国であって、相互貿易の輸出高におけるその比重も 38.7% ときわめて高い。しかしこの比重は工業生産高におけるそれよりもはるかに低く、2 位の東ドイツ (18.3%) と 3 位のチェコスロヴァキア (15.0%) の合計 33.3% を 5 ポイントあまり上回るにすぎない<sup>8)</sup>。

経済統合はソ連の積極的支持のもとに推進されたことはたしかであるが、東欧諸国にとっては経済的必然であった。このことは、まず、前述のコメコン第 7 回の総会が開かれた経済的背景をみれば明らかである。それは工業化を主要内容とした東欧諸国の第 1 次 5 (6) ヶ年計画が完了し、第 2 次 5 ヶ年計画がはじまった時期であった。このころほとんどの東欧諸国では製造工業と原料生産工業との不均衡がひどくなり、とくに鋼材の不足が目だっていた。重要なことであるが、ブルガリア、ルーマニア、ハンガリー、ポーランドのような東欧のなかでも開発が比較的おくられている国の工業化がすすみ、これらの国々には多くの新しい機械

6) *Rocznik statystyczny 1963*, Warszawa 1963, str. 311, 314—315 により計算。

7) *Czechoslovak Foreign Trade*, No. 5, 1964, p. 11.

8) 1964 年 1 月 1 日に発足した国際経済協力銀行の各国出資金は相互貿易輸出高における比重に応じて定められている。ここにあげた数字は「振替可能ルーブリによる多角決済および国際経済協力銀行の創設にかんする協定」第 3 条の各国出資金から逆算した。*Rada Wzajemnej Pomocy Gospodarczej*, *ibid.*, str. 247. 基礎となったのは 1962 年の数字と推定される。

製作工場が建設され、不均衡是正のための投資率の一時的低下と相まってソ連、チェコスロヴァキア、東ドイツからの機械・設備の輸入が減少し、一部の品目については輸入停止となった。さらにまた、コメコン内最大の機械・設備輸入国であるソ連が東欧諸国からの機械買付けをふやさなかったことが、生産能力を急激に増大させていた東欧諸国の機械・設備輸出に深刻な影響をもたらした<sup>9)</sup>。換言すれば、東欧における工業化の進展、ことに機械製作工業の急速な発展がいやおうなしに生産の計画的調整へむかわせたということができよう。600 品目にわたる機械・設備生産プログラムが各国に割当てられたこと、1957 年以降ソ連が東欧からの機械・設備の買付けをふやしたことが、第 7 回総会の直接の成果であった。

以上のことをハンガリーについてややくわしくみることにしよう。人口 1 千万人のこの国はコメコン加盟 8 ヶ国中人口 1 人あたり工業生産高では第 5 位だが、人口 1 人あたり貿易高では東ドイツ、チェコスロヴァキアについて第 3 位である。ハンガリーの経済学者の計算によると、経済発展の現段階で経済的にのぞましいとされる輸出高は国民所得の 23—25% の高率である<sup>10)</sup>。原料・燃料資源にとぼしいこの国では、主要工業原料の 4 分の 3 (たとえば鉄鉱石の 80%, 冶金用コークスの 60—65%, クロム鉱、亜鉛の 100%) を輸入によってまかない、機械製作工業生産物の約 35% を輸出しており、製品別にみれば旋盤の 53.8%, フライス盤の 87.0%, ディーゼル機関の 87.0%, トラクターの 56.5%, 穀物コンバインの 91.5%, ディーゼル機関車の 62.4% が輸出向けであり (1960 年)<sup>11)</sup>、機械製作工業生産高全体のなかでの輸出向け製品の比率は今後さらにふえ、1965 年に

9) A. Bodnar, *Gospodarka europejskich krajów socjalistycznych*, Warszawa 1962, str. 310—311 を参照。

10) J. Bognár, *Planned Economy in Hungary—Achievements and Problems*, Budapest 1962, p. 65—66.

11) Институт экономики мировой социалистической системы АН СССР. «Экономическое сотрудничество и взаимопомощь социалистических стран» Москва 1962, стр. 99—100, 109, 114.



は約 50% になるものとみられている<sup>12)</sup>。こうして一方では年々必要量をます原料・燃料の入手と、他方では発展をつづける工業とくに機械製作工業の生産物のための国外市場の確保は、ハンガリー経済をコメコン諸国と固く結びつかざるをえなくした。国内の資源開発につとめると同時に、とくに原料・燃料集約度が低く労働集約度の高い工業部門(そのようなものとしては通信機械、各種計器・器具、ディーゼル機関、ポールベアリング、特定種類の工作機械、食料品工業用設備などの生産があげられている)を優先的に発展させ輸出することによって、増大する原料・燃料輸入のための資金をまかなうというのがハンガリー経済の今後の方向である。

このように、東欧の小国は、戦後の経済発展の結果として、原料・燃料の入手の面でも、またあらたに建設された近代的工業とくに機械製作工業の能力をフルに利用するという面でも、1国ではいかんともしがたい問題の解決のために、経済統合への道をすすまざるをえなかったのである。これが経済統合の1つの側面である。

経済統合のいま1つの側面は、国民経済の成長を最高度に達成するために生産および投資の効率をさらに高めようとの要求である<sup>13)</sup>。自然的その他の条件のもっとも有利な国にそれぞれの工業部門を優先的に発展させ、また企業を1国の需要だけでなくコメコン諸国全体の需要を考慮した最適

規模のものとすることによって生産費を引下げ、労働生産性を高め、さらに科学研究の協力と専門化をすすめることによってますます複雑多岐にわたるすべての生産部門において世界最高の技術水準を確保するという要求である。このことは今後いっそう膨大化していく投資資金をより効果的に利用するという見地からも、また労働生産性および生活水準の点で西欧の先進資本主義諸国に追いつき追いこすという東西の経済競争の見地からも必要である。

これら2つの側面は相互に関連してはいるが、いずれにしても、こうして経済統合が強まれば強まるほど各国の計画化作業はますます結びつかざるをえない。通商協定をつうじてのみ各国の国民経済計画が結びついてきた当時のやり方をつづけることはできない。このやり方では各国の余剰生産能力の利用と余剰商品の交換にとどまらざるをえないというのが、50年代前半のいわゆるコメコン第1期の経験からの結論であった。経済的結びつきを通商の面から生産・投資の面に押しすすめ、各国が5ヵ年計画だけでなく15—20年にわたる展望計画を作成し相互調整をおこなうやり方がとられるようになった。いわゆる各国国民経済の整合である。これによって生産の専門化と協業化は直接的に計画化され、外国貿易は「社会主義諸国の経済協力のオートノミーな形態」から「経済協力の総体にふくまれる」ものになり「外国貿易高は国際経済協力の尺度であり、計画の整合ならびに生産の専門化と協業化のような基本的協力形態の効率を示すものとなる<sup>14)</sup>。」

このようにして、東欧諸国にとって、経済統合への歩みは戦後の経済協力の経験からの実践的帰結であり、経済発展の客観的傾向を反映するものであった。

## II

ところが以上に述べたことは東欧全体について一般的に言えるにすぎない。すなわち、経済統合をめざす東欧諸国の志向はどの国もすべて一様な

12) I. Wajda. *The Second Five-Year Plan in Hungary. Problems and Perspectives*. Budapest 1962, p. 45.

13) コメコン諸国の経済成長率が最近若干低下の傾向をみせていることは事実である。しかし、「コメコン諸国の経済の成長率が非加盟国たる中国や朝鮮より劣っていること」がコメコン諸国の国際分業の「欠陥のあらわれ」だとする見解(鈴木重靖「社会主義国際分業論の成果と問題点」『世界経済評論』1964年5月号, p. 58.)は素朴すぎる。チェコスロヴァキアや東ドイツのような高度の工業国の工業生産増大率を経済発展段階のことなる中国や朝鮮、さらにはアルバニアや北ベトナムのそれと比較することにどんな意味があるのだろうか。「この事実そのものを特に強調しているソ連や東欧の論者が見当らない」のはふしぎなことではない。東欧諸国の経済成長率の低下の原因を究明するにはもっと慎重な研究態度を必要とするであろう。

14) P. Jaroszewicz, "Zadania RWPG i ich realizacja", *Rada Wzajemnej Pomocy Gospodarczej, ibid.*, str. 24—25.

ものとみなすことはできないのである。このことを明らかにするためにわれわれはまず、コメコンの東欧諸国のあいだの工業化水準の格差に注目しよう(第1表を参照)。この表から各国間の工業化水準の格差は、各国における社会主義的工業化のめざましい成果にもかかわらずかなり大きく、人口1人あたり工業生産高のもっとも大きいチェコスロヴァキアともっとも小さなブルガリアとの比率は 3,3~3,7:1 であることがわかる。

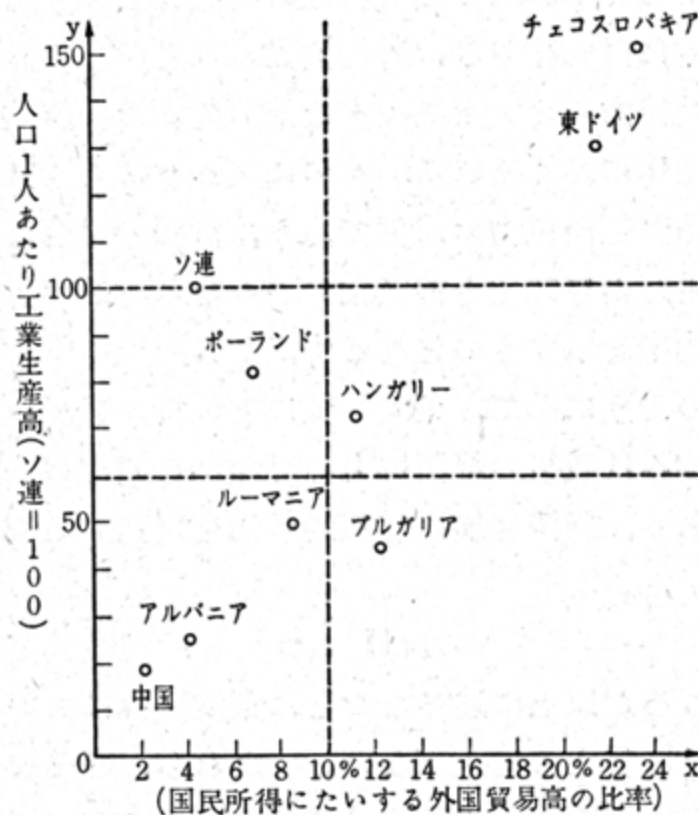
第1表 コメコン諸国の人口1あたり工業生産高の比較

	コ メ コ ン 全 体	ソ 連	東 欧 諸 国	内 訳					
				ブ ル ガ リ ア	チ ェ コ ス ロ ヴ ァ キ ア	東 ド イ ツ	ポ ー ラ ン ド	ル ー マ ニ ア	ハ ン ガ リ ー
カルピンスキ、ズィエリンスカの計算(1961年)*									
コメコン全体=100	100	101	98	45	167	147	88	59	72
東欧諸国=100	×	×	100	46	171	151	90	60	74
ポーランド=100	×	116	×	52	191	168	100	67	83
クンツの計算(1960年)**	...	...	...	33	110	100	60	36	55

【出所】\* *Cospodarka planowa*, No. 6, 1962, str. 2

\*\* *Wirtschaftswissenschaft*, No. 2, 1962, S. 174.

第1図



【出所】 *Gospodarka planowa*, No. 8, 1962, str. 57.

つぎに第1図をみよう。この図では、国民所得にたいする外国貿易高の比率(%)をx軸に、人口1人あたり工業生産高(ソ連=100)をy軸にとっ

ている。コールマイはこの図から (1)一般に大国は  $0 < x \leq 10$  の領域にある (2)低開発国もしばしば同じ領域にあるが、  $0 > y \leq 60$  である (3)高度開発国は  $x \leq 100$  である、と述べている<sup>15)</sup>。

以上述べたことから、東欧のコメコン加盟6ヵ国(事実上脱退のアルバニアをのぞく)をつぎの3グループに分類することができる。(A)チェコスロヴァキア、東ドイツ; (B)ポーランド、ハンガリー; (C)ルーマニア、ブルガリア。

このばあい、Aグループは高度の開発国であり、人口1人あたり工業生産高(国民所得をとっても同じ)は他の東欧諸国に比べて——ソ連に比べても——はるかに高く、人口1人あたり貿易高も大きい。一方Cグループはコメコン内部のいわば低開発国である。これらの国々は戦後の社会主義的工業化の結果、工業が国民経済のもっとも主要な部門となり、戦前の農業国の地位を脱して工業・農業国に変わった。その意味ではアジア、アフリカ、ラテン・アメリカの多くの国々と、あるいはギリシャやトルコとも同じ部類に入れることはできない。にもかかわらず、工業化水準の点でAグループとの開きはあまりに明瞭である。Bグループは両者の中間的地位を占める。

そこでわれわれはこのグループ分類を念頭におきながらコメコン発足以後の貿易の推移を検討してみよう。

コメコン7ヵ国(新規加盟のモンゴルと事実上脱退のアルバニアをのぞく)の貿易総額は1950年の328億旧ルーブリから1958年の813億旧ルーブリ(当該年度価格)に、すなわち約2.5倍に増大し、域内貿易は196億旧ルーブリから457億旧ルーブリに、すなわち約2.3倍に増大した。国別にみると、東ドイツの4.08倍を筆頭にポーランドの1.76倍までいずれも大幅の増大であった<sup>16)</sup>。しかしグループ別にこれをみると事態は一変する。

第1に、Cグループの国々のあいだ(かなりの

15) G. Kohlmeier, "Problemy rozwoju handlu zagranicznego krajów należących do RWPG", *Gospodarka planowa*, No. 8, 1962, str. 57. なおこの論文はソ連の《Плановое хозяйство》ほかコメコン加盟国の国家計画会機関誌1962年第8号に掲載された。

16) A. Bodnar, *ibid.*, str. 293. 第171表より計算。



程度はCグループとBグループとのあいだ、あるいはBグループの国々のあいだも)の貿易は停滞ないし減少の傾向をしめした。ブルガリアとルーマニアの貿易は1955年の1億3630万レフから1958年の5280万レフまで急激に減少した。1955年を100とすると1956年96, 1957年63, 1958年39であり、それ以後はやや上向きとなったものの1959年58, 1960年87にとどまっている<sup>17)</sup>。またルーマニア、ブルガリア、ハンガリー3国の相互貿易は1953年の2億9000万旧ルーブリにたいして1955年3億0800万, 1956年2億5300万, 1957年2億4000万, 1958年2億2200万旧ルーブリ(1955年の28%減)となっている。一方、これら3国とチェコスロヴァキア、東ドイツ、ポーランドとの貿易は同じ期間に15—20%, ソ連との貿易は26%ふえているのである<sup>18)</sup>。さらにポーランドとハンガリーの貿易も1950年から1957年まではほとんど上昇線をたどることなく、まったくの横ばい状態であった<sup>19)</sup>。正確を期するために若干の補足が必要である。1950—58年という時期は2つに分けて考えなければならない。前半の1950—53年は西側の対社会主義諸国禁輸政策が本格化した結果東西貿易が縮小し、反面社会主義市場内貿易の比重が急激に高まった時期であり、後半の1954—58年は国際情勢の緩和にともない東西貿易がしだいに拡大した時期であった。したがってコメコン域内貿易は全般的に1953年以降相対的には(貿易総額にたいする比率では)やや減少傾向をしめした。しかしほとんど例外なしに絶対的にも減少ないし停滞したのは上記グループのあいだにおいてだけであった。

この傾向は重大な問題をふくんでいるように思われる。こうした傾向をもたらした原因の1つはソ連的工業化方式の引き写し主義、1国万能主義にあるかもしれない。しかしより根本的にはこれらの国々の工業化水準にその根源を求めべきで

あろう。「おそらくは、ブルガリア、ルーマニア、ハンガリーがその工業生産高を2—3倍に増大させる60年代末ごろにはじめて、これらの国々の工業生産の分野における相互補完の現有の可能性を利用する死活的必然性と、それに関連して経済発展の緊密な相互調整の必然性が客観的に成熟するであろう<sup>20)</sup>」との推論はやや悲観的にすぎるにしても、事態の一面を鋭くついているように思われる。

第2に、AグループとBおよびCグループとの貿易も部分的には微弱な発展をしめしたが、全体としてそれほど好調とはいえなかった。チェコスロヴァキアとB, Cグループとの貿易は1953年を100として1958年に対ブルガリアが132, 対ハンガリーが116であったが、対ポーランドは82, 対ルーマニアにいたってはわずか41にとどまった(54—57年間は43—55を上下)<sup>21)</sup>。また東ドイツのばあいは他の東欧諸国に比べて経済復興がおくれたこと、ソ連の賠償支払があったことのためにチェコスロヴァキアとはいささかちがうが、1955—58年のB, Cグループとの貿易は概して停滞的であった。

こうした不振の原因としてはまずB, Cグループの経済発展の「反輸入的性格」があげられる。すでに述べたように、1950—51年以後の工業化の進展はこれらの国々に近代的工業をもたらした。工業化の当初これらの国々はソ連からだけでなくチェコスロヴァキア、東ドイツからも大量の機械・設備を輸入し、これが工業化の推進力の1つになった。ところが新企業の操業開始によって機械・設備の国内自給率は急速に高まった。たとえばブルガリアでは制限基本建設に使用される機械・設備のなかで国産品の占める比率は1949—53年には25%にすぎなかったが、1954—58年には42%に高まり、ルーマニアでは輸入総額中の機械・設備の比率は1953年の42%(対社会主義諸国輸入中の比率では65%)から1956年の20.5%に急減し、一部の機械・設備の輸入は停止となり、トラ

17) *Statistical Manual of the People's Republic of Bulgaria 1961*. Sofia 1962, p. 124—125 より計算。以下にみるようにここでは1953年を基準とする方がより妥当であるが、資料が入手できなかった。

18) A. Bodnar, *ibid.*, str. 321—322.

19) *Rocznik statystyczny 1963, ibid.*, str. 314—315.

20) A. Bodnar, *ibid.*, str. 324.

21) 5)に同じ。

クター、農業機械、トラックの輸入は激減した<sup>22)</sup>。1954年にゲオルギウ・デジ・ルーマニア労働者党中央委員会第1書記は「いまやわれわれはわが国の必要とする機械・設備、金属製消費財のかなりの部分をつくりだすことができる<sup>23)</sup>。」と述べた。さらにまた1953年なかば以降の重工業重点主義是正の政策によって投資率が低下したことも機械・設備の輸入減に拍車をかけた。一方、工業化の進行は原料需要の激増をもたらしたが、この必要をみたすことのできたのはチェコスロヴァキアや東ドイツではなく、ソ連であった。

第3に、Aグループ内の貿易はきわめて順調に発展した。チェコスロヴァキアと東ドイツとの貿易は1953—58年間に2.61倍にふえた。しかも1955年146、1956年212、1957年227、1958年261(1953年=100)という数字<sup>24)</sup>にしめされるように他のグループのばあいには現われた停滞・減少傾向がまったくみられない点が特徴的である。このような両国貿易の着実な発展はなによりもまず双方が高度の開発国であってはじめて可能なことであった。

最後に、1950—58年のソ連と東欧諸国との貿易は多くの東欧諸国間の貿易とは対照的に安定した増大傾向をしめした。この傾向は西欧の禁輸政策が強化された1950—53年にとくに強まり、54年以降の東西貿易拡大によってやや弱まったものの、55年以降ふたたび強まった。ソ連は東欧諸国のますます増大する原料・燃料需要の大部分をみだし、東欧Aグループが供給できない多くの機械・設備を輸出し、また東欧諸国が輸出する機械・設備の最大の買い手となっている。

このようにコメコン諸国の域内貿易は国によってかなりことなつた経過をしめしている。ここに

22) 《Экономическое сотрудничество и взаимопомощь социалистических стран》 *ibid.*, стр. 87, 248—249.

23) Г. Георгиу-Деж, “Лагерь демократии и социализма—Великая сила”, 《Правда》1954.8.22.

24) 5)に同じ。

25) チェコスロヴァキアの輸出総額中機械・設備が占める比率は1962年に47.6%であった。 *Statistická ročenka 1963, ibid.*, str. 358. この数字はさらに増大する方向にある。

現われた困難からの出口の1つは、コメコン諸国の、とくに東欧諸国間の国際分業の深化である。しかしこれにたいする東欧諸国の態度はそれぞれのグループによって微妙な違いがある。Aグループにとっては、輸出中約50%を占める機械・設備<sup>25)</sup>の生産を効率化するために、あまりに多すぎる品目、品種を整理し専門化生産に移行することによって最適生産規模を確保し、新技術の導入、労働生産性の向上、生産費の低下をはかることが必要である。これは他国との国際分業の徹底化なしには不可能である。大量生産方式のとれない個別生産の製品のばあいにはとくに技術水準の役割が高まり、科学研究面での国際協力が緊急の問題となる。この方向への前進なしにはチェコスロヴァキア、東ドイツ、さらにはまたハンガリーの工業とくに機械製作工業の発展は考えられない。またこれらの国々は程度の差こそあれ原料あるいは燃料資源に恵まれていない。国内資源の開発と平行して安い輸入原材料の安定した供給がどうしても必要である。このようにしてこれらの国々は国際分業、生産の専門化と協業化の発展に強い熱意をみせる。そのさい、どんな生産物の輸出(輸入)が国民経済にとってもっとも有利かが最大の関心事となる。「外国貿易の収益性」の理論がこれらの国々において展開されているのも偶然ではない。

他方、Cグループの国々にとっては生產品目を減らすことはさしあたりそれほど緊急のことではない。機械製作工業は発展したとはいえAグループに比べてまだはるかにおくれており、輸出総額中の機械・設備の比率もルーマニア17%(1960年)<sup>26)</sup>、ブルガリア13.6%(1961年)<sup>27)</sup>にすぎない。生産および投資の効率を高める必要性はもちろん否定されないが、労働者数の増加による工業生産増大の余地がまだ多分にのこされている。とくに原料・燃料の国内自給度が高く、これにたいする増大する需要の多くを国内資源の開発によって

26) 《Экономическое сотрудничество и взаимопомощь социалистических стран》, *ibid.*, стр. 259.

27) С. Сергеев, А. Доброхотов, 《Народная республика Болгария. экономика и внешняя торговля》 Москва 1962, стр. 229.



まかないうるばあいには、機械・設備生産の輸出拡大にたいする志向はそれほど緊急のものとはならない。これらの国々にとって当面なによりも重要なのは、工業化をさらにすすめ、とくに機械製作工業をさらに発展させて、高度開発国の経済的水準に追いつくことである。国際分業もまた主としてその観点から取りあげられる。ルーマニアの学者が書いているように、「どんな国際分業も、社会主義諸国間のどんな専門化および協業化も、これらの国々の経済発展水準の差異の除去を促進しうるとはかぎらない」のであり、「社会主義諸国にとって必要だが、現在これらの国々によって生産されていないか不足量しか生産されておらず、品質が高くないような、最高度の技術的水準をもった複雑な技術工学設備の実用化のための専門化と協業化に特別の注意をふりむける必要がある」<sup>28)</sup>ということになる。

国際分業にたいするこのような態度の違いはもちろん原則的なものでなく、いわば重点のおき方の違いにすぎない。「社会主義的国際分業の基本原則」がこのいずれの要因をもふくんでいることは周知のとおりである。実際にも、直接にめぐるところにいくらかのくいちがいを見せながら、とくに1959年以後、生産の専門化と協業化はかなりの進展をみせ、東欧諸国間の貿易は大幅な増大をなした。C, Bグループの国々のあいだ、あるいはAグループとB, Cグループとのあいだの貿易に現われていた伸び悩み、停滞、縮小の傾向には終止符が打たれた。たとえばポーランドとチェコスロヴァキアの貿易は1954年から1958年まで1953年の水準を回復したことがなく、1958年の貿易高はこの水準の82%にとどまっていた

が、1959年以後は118(1958年=100)、1960年144、1961年183、1962年208と大幅な増大をつづけた<sup>29)</sup>。ポーランドとルーマニアの貿易も1950—58年の伸び悩み状態(5%増)を脱し、1958年を100として1959年140、1960年169、1961年218、1963年291<sup>30)</sup>と打って変わった増大ぶりをしめた。

にもかかわらず経済統合のいっそうの進展にたいする態度の微妙なくいちがいはこれによってまったく解消されたわけではない。東欧諸国の経済発展水準の格差が現在よりもいちじるしく縮小しないかぎり、「経済的水準の平準化」が一部の東欧諸国の緊急課題として提起されているかぎり、問題は依然としてこのころであろう。しかも本格的な経済統合の過程はいまようやくはじまったばかりのところである。生産の専門化および協業化の言葉がひんぱんに口にされるようになってから久しいが、現実に専門化生産の普及はまだ遅々としており、国際分業がもっとも要求されるはずの機械・設備生産におけるコメコン諸国の専門化生産の比率は国によっていくらかの差はあるが、現在2—6%程度であるといわれる<sup>31)</sup>。また、「友好」石油パイプライン、「平和」統合電力網のような経済統合を象徴するような建造物がつくりだされ、「Haldex」(ポーランドとハンガリー共同経営の石炭ボタ処理企業)も数年の経験を積み、借款供与による資源の共同開発の新方式も広く取りいれられるようになった。しかも「コメコン内での協力の進展は期待されたよりもずっとつつましかなもの」<sup>32)</sup>との声のでているのも事実である。社会主義的経済統合強化の道がジグザグ・コースをたどることは避けられないであろう。

29) 6)と同じ。

30) 5)と同じ。

31) O. Богомолов, “Об опыте экономического сотрудничества стран СЭВ”, 《Плановое хозяйство》 No. 4, 1964, стр. 5.

32) “Wezlowe problemy współpracy”, *Zycie gospodarcze*, No. 46, 1963, ポーランド国会外国貿易委員会議長S・クジンスキにたいする編集者の質問中の言葉。

28) И. Рахмут, “Некоторые аспекты проблемы выравнивания экономических уровней социалистических стран”, 《Плановое хозяйство》 No. 4, 1964, стр. 20.